

世界に平和を・戦争の基地はいらない

横田基地ミニ情報 2009.3.25 No. 39 連絡先 042-555-1911



約2,300㎡の体育館を横田基地に提供することを日米合同委員会で合意

2009年3月16日、日米合同委員会は、日米間で既に実施することを同意していた提供施設整備工事が完了したので、合衆国政府（横田基地）に提供することについて承認しました。

建物は運動施設（体育館）で、約2,300㎡。附帯施設として、水道、下水、照明装置、冷暖房装置、通風装置、消火装置、通信装置、電力線路、気送管路、昇降機、諸作業装置及び雑工作物。体育館の場所は、第2ゲート近くショッピングモールから東南東方向で、メインジムがあった場所あたり。整備工事とっていますが、「思いやり予算」による新築工事なのでしょう。

ミニ情報No. 37には、2,500㎡の託児所が建設される記事を書きましたが、日本では「保育園に入れない」の声がいっぱい。日本政府は国民生活は守らず、米軍天国を続けています

伊達判決 米軍駐留は「憲法上許すべからざるもの」

1959年の砂川事件・地裁判決、3月30日で50周年

砂川事件は、1957年7月、米軍立川基地の拡張に反対する人達が、米軍基地内に4、5m入ったというだけで、7人が起訴された事件です。

判決で伊達秋雄裁判長は、憲法前文や9条の崇高な理想は形式的なものではないとして、米軍は9条が禁じる「戦力」にあたるため違憲判決を下しました。検察は、高裁を飛ばして最高裁に「跳躍上告」。最高裁は伊達判決を破棄、地裁に差し戻して、7人には罰金刑が言い渡されましたが、「米軍駐留は違憲」の伊達判決はいまも光っています。(写真、立川市砂川)



中米に変革の波 エルサルバドルに左派大統領が誕生！

中米エルサルバドルで15日、大統領選挙が行われ、新自由主義からの転換を掲げるファラブンド・マルティ民族解放戦線党（FMLN）のマウリシオ・フネス候補（49）が約51.3%を獲得、親米右派与党の民族主義共和同盟（ARENA）のロドリゴ・アビラ候補（44）を上回り当選しました。FMLNは、1992年の内戦終結後に合法政党になって以来、4回目の挑戦でついに政権を獲得しました。大統領就任式は、6月1日に予定されています。

国民は1989年から続くARENA政権の新自由主義と対米従属の政治の転換を選びました。

当選したフネス次期大統領は、「希望を持ち続けた国民の勝利だ」、「国民に選ばれた大統領として、特に排除されてきた貧困層が参加する政治を行う」と約束しました。外交では「中米統合の促進と対米関係の改善を最優先課題とする」と語りました。

←エルサルバドル 首都はサンサルバドル

面積は日本の四国よりやや広い21,041平方キロ。人口は685万人。公用語はスペイン語。75%がカトリック。1980年からFMLNと右派軍事政権の間で内戦が続きましたが、1992年に国連の仲介で双方が和平協定に調印し、内戦が終結しました。



米軍再編経費 グアム移転、新基地建設がなんで、地元の負担軽減なの？

2005年10月29日、日米安全保障協議委員会は、「日米同盟：未来のための変革と再編」を承認しました。この具体的な計画が2006年5月1日の「再編実施のための日米のロードマップ」です。これをさらに法的に拘束しようというのが「グアム協定」です。

ロードマップ「沖縄における再編」の主な内容は次の通りです。

(a) 普天間飛行場代替施設

日本及び米国は、普天間飛行場代替施設を、辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾の水域を結ぶ形で設置し、V字型に配置される2本の滑走路はそれぞれ1600mの長さを有し、2つの100mのオーバーランを有する。普天間飛行場代替施設の建設は、2014年までの完成が目標とされる。

※1995年、米海兵隊員による少女暴行事件への県民の怒りにあわてた両政府が、普天間基地の返還を決めました。日米政府にいわせると、これが地元負担軽減。返還だけなら負担軽減ですが、これに代わる新基地建設を名護市辺野古に決めました。これでは基地のたらい回しです。しかし、辺野古では「美(ちゅ)ら海に米軍基地はいらない」と住民は座り込みをはじめました。さらにボーリング調査強行に抗議と監視行動をはじめてから3月23日で1800日になります。

(b) 兵力削減とグアムへの移転

約8000名の第3海兵機動展開部隊の要員と、その家族約9000名は、部隊の一体性を維持するような形で2014年までに沖縄からグアムに移転する。

第3海兵機動展開部隊のグアムへの移転のための施設及びインフラの整備費算定額102.7億ドルのうち、日本は、これらの兵力の移転が早期に実現されることへの沖縄住民の強い希望を認識しつつ、これらの兵力の移転が可能となるよう、グアムにおける施設及びインフラ整備のため、28億ドルの直接的な財政支援を含め、60.9億ドル(2008米会計年度の価格)を提供する。

米国は、グアムへの移転のための施設及びインフラ整備費の残りを負担する。これは、2000米会計年度の価格で算定して、財政支出31.8億ドルと道路のための約10億ドルから成る。

※日米政府は、約8000名の第3海兵隊員と家族約9000名が、沖縄からグアムに移転するから、そして、それは沖縄住民の強い希望だから「地元の負担軽減」であるし、日本が「財政支援」をするのは当然のことだ、と言っています。ところが米側は、グアム「移転」が完了しても沖縄の米兵用の家族住宅は今後も手放さない「(沖縄には)別の所からやってくる」というのです。(沖縄県の伊波洋一宜野湾市長に対して在日米大使館のレイモンド・グリーン安全保障政策課長が答えたもの)ロードマップで言っている兵力削減は全くのごまかしです。
※さらにロードマップでは、「嘉手納飛行場以南の相当規模の土地の返還が可能」となるから、地元負担軽減になる、としています。

しかし、「●嘉手納以南の統合及び土地の返還は、第3海兵機動展開部隊要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転完了に懸かっている。●沖縄からグアムへの第3海兵機動展開部隊の移転は、(1)普天間飛行場代替施設の完成に向けた具体的な進展、(2)グアムにおける所要の施設及びインフラ整備のための日本の資金的貢献に懸かっている。」と、新基地建設、グアム移転を条件とし、3兆円の日本負担を押しつけています。

